

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期	第21期	第20期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(千円)	1,332,230	424,934	2,169,795
経常損失()	(千円)	361,880	144,389	865,388
四半期(当期)純損失()	(千円)	213,819	188,561	2,268,566
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	325,777	236,174	2,091,289
純資産額	(千円)	2,052,248	44,034	188,775
総資産額	(千円)	2,927,959	534,098	722,890
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	20.13	17.68	213.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.2	9.8	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,862	229,507	261,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,950	6,476	376,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,511	70,595	218,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	243,599	109,723	315,956

回次		第20期	第21期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	32.04	4.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間、第20期及び第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高は424,934千円、前年同四半期比68.1%減少となり、営業損失182,325千円及び四半期純損失188,561千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高 424,934千円(前年同四半期比68.1%減)となり、大幅な減収となりました。

これは、当社グループの主力事業であるオンラインゲーム事業の欧米子会社を前第3四半期連結累計期間をもって、株式譲渡により連結から除外した影響、データマイニング事業国内子会社を前第1四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響及びオンラインゲーム事業の主力ゲームの売上高が中国を除き全地域で減少したことによるものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の削減を進めておりますが、スマートフォンアプリ事業の開発費用の計上により、営業損失182,325千円(前年同四半期営業損失406,976千円)、経常損失144,389千円(前年同四半期経常損失361,880千円)四半期純損失188,561千円(前年同四半期純損失213,819千円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、前連結会計年度に南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより、「米州」を「米国」に名称変更しております。

日本

日本セグメントでは、経営効率化を目的に(株)ガーラジャパンのオンラインゲームパブリッシングサービスを韓国子会社Gala Lab Corp.に移管し、オンラインゲーム運営の一部業務をGala Lab Corp.から受託により提供するビジネス構造に変更し、(株)ガーラジャパンは大幅に規模縮小化を図りました。また、前第1四半期連結累計期間をもってデータマイニング事業会社(株)ガーラバズを株式譲渡により連結から除外しているため、当第2四半期連結累計期間の日本セグメントにおける主な売上高は国内子会社(株)ガーラウェブのその他事業（ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社、(株)ガーラジャパン及び(株)ガーラポケットのスマートフォンアプリ事業におけるアプリのサービス開始に向けた準備を前連結会計年度から継続して実施しており、(株)ガーラポケットでは、コミュニケーションアプリ「Pleez」（プリーズ）をリリースいたしました。

また、その他事業において、「オンライン戦略MG」がビジネスゲーム実習の授業の教材として、北海道立の商業高校を中心にご利用を開始いただきました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は95,274千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で253,828千円（72.7%）の減収となり、セグメント損失が157,816千円（内部取引を含む。前年同四半期は135,344千円の損失）となりました。

米国

米国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業子会社Gala Innovative Inc.で、前連結会計年度からゲームアプリの開発に向けた準備を進めておりましたが、第1四半期連結累計期間において、事業資金不足や人材確保が困難になるなど経営状況が悪化し、事業活動の継続が難しい状況となったことから、当第2四半期連結累計期間に事業活動を停止いたしました。このため、当第2四半期連結累計期間における米国セグメントの売上高の計上はありません。セグメント損失は30,590千円（内部取引を含む。前年同四半期は124,244千円の損失）となりました。

なお、米国子会社における事業再開は当面予定しておりません。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で日本向けのオンラインゲームパブリッシングが移管されたことにより、各地域における主力ゲームの売上高は減少傾向にあるものの、第1四半期連結累計期間から日本向けの売上高が増加要因となり、売上高は358,435千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で65,346千円（22.3%）の増収となり、セグメント利益が15,058千円（内部取引を含む。前年同四半期は98,835千円の損失）となりました。

なお、Gala Lab Corp.において、スマートフォンアプリ事業でゲームアプリ「Dungeons & Golf」（ダンジョンズ・アンド・ゴルフ）の第3四半期連結会計期間からのサービス提供開始に向けて開発を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べて206,232千円減少し当第2四半期連結会計期間末には109,723千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、229,507千円の資金使用（前年同四半期は115,862千円の資金使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少53,556千円、減損損失15,952千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失154,833千円、退職給付引当金の減少17,495千円、法人税等の支払額50,532千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,476千円の資金使用（前年同四半期は109,950千円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の受入が4,450千円あり、差入保証金の支出が11,272千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、70,595千円の資金獲得（前年同四半期比は136,511千円の資金使用）となりました。これは主に株式発行による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業展開を積極的に進めて行く予定であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループはオンラインゲームの開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指すほか、開発中である新規タイトルのサービス提供を開始し、既存タイトルと同様に安定的な収益獲得に向けて、グローバルに各国・各地域のパブリッシャーと提携し新規タイトルの成功を目指します。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、または改善するための対応策として、スマートフォンアプリのライセンス取得と各種言語版の開発とその提供、組織体制及び人員配置の見直し、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

(注) 平成25年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より38,899,080株増加し、39,292,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,730	11,173,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 2
計	111,730	11,173,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、単元株制度を採用いたしました。これにより株式数は11,061,270株増加し、発行済株式総数は11,173,000株となっております、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月17日 (注) 1	5,500	111,730	44,275	2,215,857	44,275	355,426

(注) 1 第三者割当増資 発行価額16,100円 資本組入額8,050円
割当先 菊川暁

2 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,061,270株増加し、発行済株式総数は11,173,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	43,035	38.51
宗教法人宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子1-4-3	3,144	2.81
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,692	1.51
菊川 匡	東京都千代田区	1,200	1.07
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	972	0.86
野村證券(株) 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2-2-2	707	0.63
小林 一郎	和歌山県日高郡日高川町	702	0.62
伊藤 誠	東京都世田谷区	595	0.53
須藤 甚吉	栃木県小山市	450	0.40
(株)ベクター	東京都新宿区西新宿8-14-24	433	0.38
計		52,930	47.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,730	111,730	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	111,730		
総株主の議決権		111,730	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 362,961	¹ 207,413
受取手形及び売掛金	129,085	82,363
その他	24,226	84,810
貸倒引当金	324	318
流動資産合計	515,948	374,270
固定資産		
有形固定資産	2,027	4,824
無形固定資産		
ソフトウェア	14,319	29,530
ソフトウェア仮勘定	-	4,494
権利金	10,734	-
その他	168	368
無形固定資産合計	25,222	34,393
投資その他の資産		
長期預金	¹ 47,005	-
長期貸付金	76,500	84,687
破産更生債権等	23,062	23,062
敷金及び保証金	50,310	29,814
その他	3,117	3,348
貸倒引当金	20,303	20,303
投資その他の資産合計	179,692	120,610
固定資産合計	206,942	159,828
資産合計	722,890	534,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,737	9,689
短期借入金	42,000	27,300
1年内返済予定の長期借入金	3,360	10,920
未払金	59,086	66,628
前受金	41,848	42,176
未払法人税等	16,184	940
賞与引当金	5,310	4,409
その他	119,568	106,903
流動負債合計	301,096	268,967
固定負債		
長期借入金	10,080	3,640
長期前受収益	88,880	76,251
退職給付引当金	100,617	91,113
その他	33,441	50,090
固定負債合計	233,019	221,095
負債合計	534,115	490,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,215,857
資本剰余金	700,041	744,316
利益剰余金	2,402,919	2,591,481
株主資本合計	468,703	368,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	119
為替換算調整勘定	373,726	421,343
その他の包括利益累計額合計	373,611	421,224
新株予約権	93,683	96,567
純資産合計	188,775	44,034
負債純資産合計	722,890	534,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,332,230	424,934
売上原価	304,921	125,156
売上総利益	1,027,309	299,778
販売費及び一般管理費	¹ 1,434,285	¹ 482,103
営業損失()	406,976	182,325
営業外収益		
受取利息	3,113	2,006
為替差益	47,729	36,003
その他	467	2,219
営業外収益合計	51,309	40,229
営業外費用		
支払利息	2,728	2,281
特別退職金	3,156	-
その他	329	12
営業外費用合計	6,213	2,294
経常損失()	361,880	144,389
特別利益		
新株予約権戻入益	10,214	4,166
関係会社株式売却益	279,659	-
契約解除益	-	3,506
特別利益合計	289,873	7,672
特別損失		
減損損失	31,854	15,952
本社移転費用	-	2,164
その他	4,373	-
特別損失合計	36,227	18,116
税金等調整前四半期純損失()	108,234	154,833
法人税、住民税及び事業税	10,792	10,513
過年度法人税等	-	23,215
法人税等調整額	98,790	-
法人税等合計	109,582	33,728
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,817	188,561
少数株主損失()	3,997	-
四半期純損失()	213,819	188,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,817	188,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	4
為替換算調整勘定	104,486	47,616
その他の包括利益合計	107,960	47,612
四半期包括利益	325,777	236,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,002	236,174
少数株主に係る四半期包括利益	8,774	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	108,234	154,833
減価償却費	139,950	9,464
減損損失	31,854	15,952
のれん償却額	69,233	-
関係会社株式売却損益(は益)	279,659	-
株式報酬費用	6,152	7,049
賞与引当金の増減額(は減少)	12,464	900
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	131
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,584	17,495
受取利息及び受取配当金	3,113	2,006
支払利息	2,728	2,281
新株予約権戻入益	10,214	4,166
契約解除益	-	3,506
退職一時金	3,156	-
売上債権の増減額(は増加)	74,424	53,556
仕入債務の増減額(は減少)	4,214	4,048
前受金の増減額(は減少)	6,353	2,619
その他	6,691	73,799
小計	106,722	174,939
利息及び配当金の受取額	4,962	1,705
利息の支払額	5,412	7,687
法人税等の還付額	3,569	1,945
法人税等の支払額	12,261	50,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,862	229,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,332	2,400
有形固定資産の売却による収入	3,081	121
無形固定資産の取得による支出	182,259	1,270
関係会社株式の売却による収入	281,861	-
差入保証金の差入による支出	-	11,272
差入保証金の回収による収入	20,669	-
預り保証金の受入による収入	-	4,450
貸付金の回収による収入	930	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,950	6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,689	18,200
長期借入金の返済による支出	24,978	-
株式の発行による収入	-	88,550
リース債務の返済による支出	844	-
その他	-	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,511	70,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,309	40,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,732	206,232
現金及び現金同等物の期首残高	461,332	315,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 243,599	¹ 109,723

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失182,325千円及び四半期純損失188,561千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において平成25年4月にライセンス取得したアプリのグローバル展開に向けて、Gala Lab Corp.でゲームアプリの開発を進めており、(株)ガーラポケットでも新規アプリの開発及び新規ビジネスの準備を進めております。今後もアプリタイトルの増加や新規ビジネスによる収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、平成25年9月17日に第三者割当増資を実施しましたが、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引続き協議を進めるとともに、更なる増資による資金調達も検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、市場投入の時期、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金及び預金	47,005千円	97,690千円
長期預金	47,005千円	-千円
計	94,010千円	97,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	547,797千円	142,519千円
賞与引当金繰入額	1,366千円	85千円
退職給付引当金繰入額	25,459千円	12,353千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	243,599千円	207,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	97,690千円
現金及び現金同等物	243,599千円	109,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年9月17日付で、菊川暁氏(当社代表取締役)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が44,275千円、資本準備金が44,275千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が、2,215,857千円、資本剰余金が744,316千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	232,556	320,862	656,734	122,076	1,332,230	-	1,332,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,546	554	87	171,012	288,201	288,201	-
計	349,103	321,416	656,822	293,089	1,620,431	288,201	1,332,230
セグメント利益又は セグメント損失()	135,344	124,244	50,655	98,835	409,079	2,103	406,976

(注) 1. セグメント利益又は損失調整額2,103千円は、セグメント間取引消去2,103千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社に含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、31,854千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	韓国	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,063	-	348,871	424,934	-	424,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,210	-	9,564	28,775	28,775	-
計	95,274	-	358,435	453,710	28,775	424,934
セグメント利益又は セグメント損失()	157,816	30,590	15,058	173,349	8,975	182,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8,975千円は、セグメント間取引消去 8,975千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度に、欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより「米州」を「米国」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメント及び「米国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「日本」セグメント14,612千円、「米国」セグメント1,339千円であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	20円13銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	213,819	188,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	213,819	188,561
普通株式の期中平均株式数(株)	10,623,000	10,665,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 当社は、平成25年 5 月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を100株に分割し、1 単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	111,730株
今回の分割により増加した株式数	11,061,270株
株式分割後の発行済株式総数	11,173,000株
株式分割後の発行可能株式総数	39,292,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月14日(土曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火曜日)

(参考) 平成25年9月26日(木曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上している。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失182,325千円及び四半期純損失188,561千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。